

避難者通信93号

今こそ基本的人権の原点に帰ろう！！

—「核兵器禁止条約」が発効し原発事故10年の年頭に—

2021年元旦

矢ヶ崎克馬（つなごう命の会）

謹賀新年！

皆々様

ご無事で新しい年をお迎えになりましたか？

避難されている方々は、放射能や化学物質、ウィルス等に敏感な方が多く、経済的とぼっちりも含めて、新型コロナウイルス渦ではもの凄く苦勞されていると思います。

大変だったと思います。

本年もどうかめげずに生き抜きましょう。

復興庁調べでは避難者の数は4万2千人と発表されていますが、福島県以外の関東圏などから避難している方々を含めればその2倍にはなるのではないかと思います。完全に「自助」であり、政府政治は冷酷なものです。

放射能被害に関しては、リスクが平均で勘定され、完全に弱者切り捨てで論ぜられております。大飯原発設置基準で「基準地震動」を過去の平均値で設定しており、大阪地裁で「看過しがたい誤りや欠陥があり違法だ」と判決されたと同じ事態が行われています。

空間線量は下がっているように見えますが、土地を汚染した放射能はそれほど低減していません。100年にわたる放射線被曝防護計画を改めて意識しましょう。

原発事故10年を迎えますが、未だ放射能の空中水中への放散は留まっておりません。

「健康被害は一切ありません」のまま、非常に多くの方が健康被害を被っていることを「一切」「自助」に任せています。

甲状腺がんの原因に付いても「原発事故とは関係ありません」で通そうとしています。

統計処理に於いて「人口の規格化」と共に「検査期間の規格化」もしなければ比較にならないのに、「検査期間の規格化」をいたしておりません。住民被曝を20ミリシーベルトのままオリンピックを迎えようとしております。

科学に基づいた誠実な政治が必要なのですが、現実の政治は逆転しています。

現実には『風評被害』の用語に封じ込まれ、現実の犠牲に付いて政府は、残念ながら市民サイドも、口にすることはありません。放射能被害と特定することはできないそうなのです。しかし広島原爆の167倍（政府発表、現実には数百倍か）の放射能（CS137）が人々を襲

っているのです。

原爆以来科学が完璧に核推進政治に従ってきた歴史があります。これを改める「科学の目」「人権の目」が必要です。風評被害では無く放射線被曝と言える勇気も必要です。

核兵器禁止条約がいよいよ発効いたします。

しかしこの国・政府は条約に参加もせず平和を希求する世界に背を向けています。

2021年はいろんな意味で基本的人権を意識した社会人らしい生き方が求められています。「2度と戦争の犠牲は出さない」との「国民的誓い」が日本の平和に対する原則を支えてきましたが、戦争法や国民監視法に続き「戦争のできる『美しい国』」のためのステップが用意されています。

腐敗現象を強く示す強権・専制政治も日本の市民が改めて決着を付けなければなりません。今日本は、60年掛けて行われてきた民主主義理念の破壊・逆行の「戦後政治の総決算」という危機的条件にあるのも事実です。

今改めて「基本的人権」と「戦争を繰り返さない誓い」の原点を意識し、原点を取り戻すことが必要とされています。

私たちは基本的人権と戦争の犠牲を繰り返さないための大切な憲法という宝を持っています。

今回は1970年代からひたひたと基本的人権・教育・研究・学問の自由を侵し続けてきた「戦後政治の総決算」路線の被害を改めて意識し、それを取り戻していく。

今年の生きる課題といたしたいと思います。

どうぞ添付ファイルをご覧ください。

今年もたくましく生き抜いて行きたいと思います。

皆々様のご健康とご多幸をお祈りいたします。

93通信 原発事故10周年・「核兵器禁止条約」が発効します

今こそ 原点に帰ろう！！

60年掛けて行われてきた 民主主義理念の破壊・逆行を取り戻す！

今回は下記の①に付いて語ります

①個々それぞれが実感できる基本的人権を！
全ての日本住民が改めて学び、コミュニケーションする運動を！

「近代的教育」理念への逆行の歴史

日の丸君が代⇔教育の軸足転換
『教育』から「しつけ」に

競争的環境での管理教育⇒能力主義と人間の画一化

教員養成課程から「教育原理」を排除

人格という用語廃止：人格涵養⇒「人材」育成へ：入学生に付加価値を
(文科省：競争的環境下で個性輝く21世紀の大学像 1998年：
学びを否定し工業生産品と同格に)

(人材とは：命令は実践できるが、命令を疑うことは無い人間)

大学法人化 大学自治の崩壊⇒学問の自由無内容化・教育の国家統制、

②原発はあらゆる点で科学的根拠に基づく民主主義に逆行する

原発は核兵器産業の補完物⇒核兵器保有の潜在能力(石破氏)
コントロールできないモノを商業化(科学的工学的破綻)

人格権に基づく社会構成を破壊(際だった功利主義)

それぞれが実感できる基本的人権

全ての日本住民が学び話し合いました

若者が

納得して楽しく知識を獲得でき、
未来があり・未来を変えられると思えるような

「内容が自覚できる基本的人権」

を取り戻そう

44回つなごう命の会学習会は
2020/12/12

15:00～に持たれ、

この日のテーマは

- ①若者教育学問の自由
- ②原発はあらゆる点で破綻している
の2つでした。

広宣です 原発事故避難者に医療支援広がる——
「ヤンバル協同クリニック」

お近くに福島からの避難者さんがいらっしゃったら
是非 お伝えください。

沖縄医療生協さん、沖縄民医連さん
「ヤンバル協同クリニック」に
「無料・低額診療事業制度」を開設・開拓

ヤンバル協同クリニックの住所：

沖縄県名護市大北5丁目3-2、

電話は：0980－52－1001

全支援医療機関

①沖縄協同病院、②とよみ生協病院、③中部協同病院、④那覇民主診療所、⑤糸満協同診療所、⑥首里協同クリニック、⑦浦添協同クリニック、⑧協同にじクリニック、⑨ヤンバル協同クリニック

広宣です

第45回

つなごう命の会学習会 (ZOOM)

もう一度やります 「原発はあらゆる点で破綻している」
「核兵器禁止条約発効」に合わせて考えましょう

2021 / 1 / 23 (土)
15 : 00 ~ です

参加ご希望の方は事前お申し込みを

phoenix.pmy@gmail.com

にお願いいたします。

Zoomへの参加方法は

<https://us04web.zoom.us/j/7718813361?pwd=UlnS21xQWRYOXRLNlZKNFRxN08xQT09>

からどうぞ。

何故？ 若者ほど

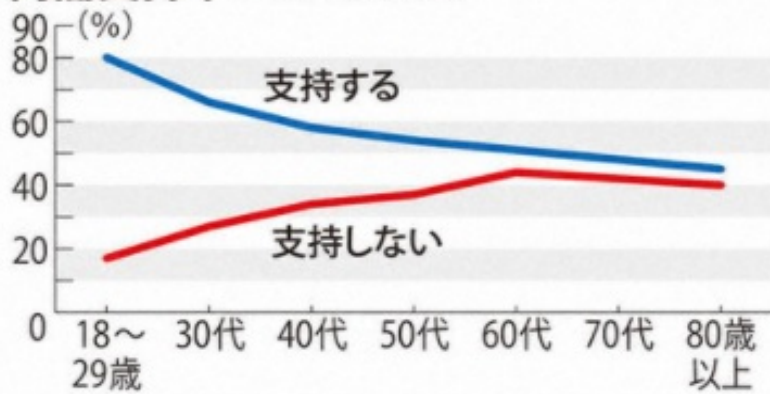
保守的・強権力歓迎・主権者意識に乏しい

- ① 強烈な長時間・低賃金労働—女工哀史の時代よりもっと悪い
- ② 3権を「人事で握る」専制的強権 嘘を官僚に作らせるデタラメ・忖度政治
- ③ 「自助努力」政治と虚偽 住民が切り捨てられる
「福島事故放射能被曝被害は皆無」
- ④ 格差と分断・垂直的序列化＝安心／信頼できる居場所が無い
⇨自分より目下と思える者に向かった暴力・差別
- ⑤ 水平的画一化：特定の考え方や振る舞いを全員に要請する圧力
⇨教化（しつけ・道徳教育⇒近代的教育概念の放棄）
⇒自助努力の制度化⇨絆・ボランティアに頼り政治責任を果さず
- ⑥ 憲法改悪 「戦争のできる美しい国」
- ⑦ 戦争法（安保法制） 「敵基地攻撃」力/際限ない危険な軍拡
- ⑧ 盗聴法—基本的人権である「通信の秘密（通信の自由）」を保障する憲法に
反して、国の捜査機関による通信傍受（盗聴）

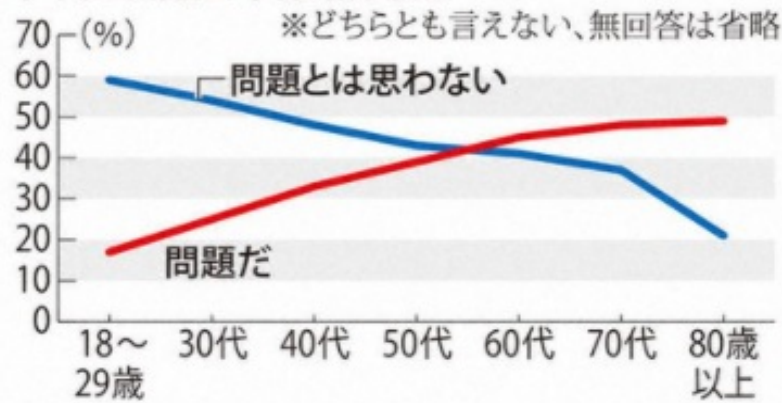
少子高齢化よりもっと恐ろしい

社会構造／政治／教育が人権を離れていく

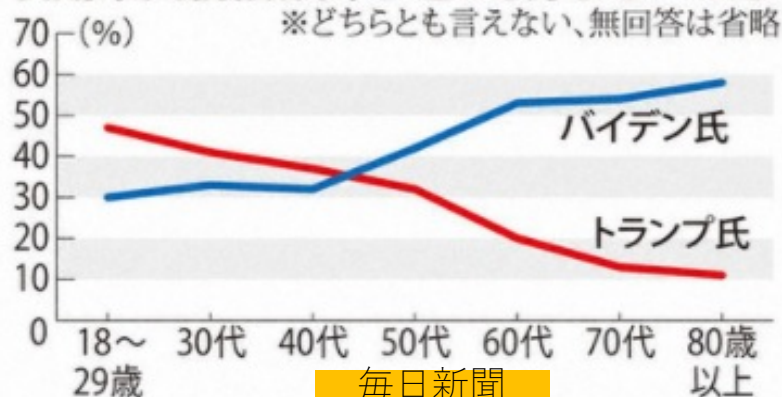
内閣支持率 ※無回答は省略



学会会議任命拒否問題



次期米大統領、日本にとって好ましいのは



若者ほど

- ①批判精神が少なく現状肯定感を持ち
- ②強権的任命拒否を肯定し
- ③アメリカ第一主義を唱え、コモンセンスに欠けると称されるトランプ氏を支持する

背景は？

1970年代からの近代教育の原点を離れる
「教育の国家統制／競争的環境協調」
大人数教育

学問の自由を脅かす 教育／研究の管理化
と条件劣化

差別化（能力主義）と
人間の画一化（しつけ）
個性と意欲を奪う

* 近代的教育の原点：全ての子どもに持つべき素養を能力に変える支援

まず
日本の若者／社会人の
知識・意識・主権者的自覚傾向の
国際比較をご紹介します

そして日本の

教育環境／教育予算

日本人から「基本的人権」に基づく教育を奪ってきた
教育関係歴史を見ます。

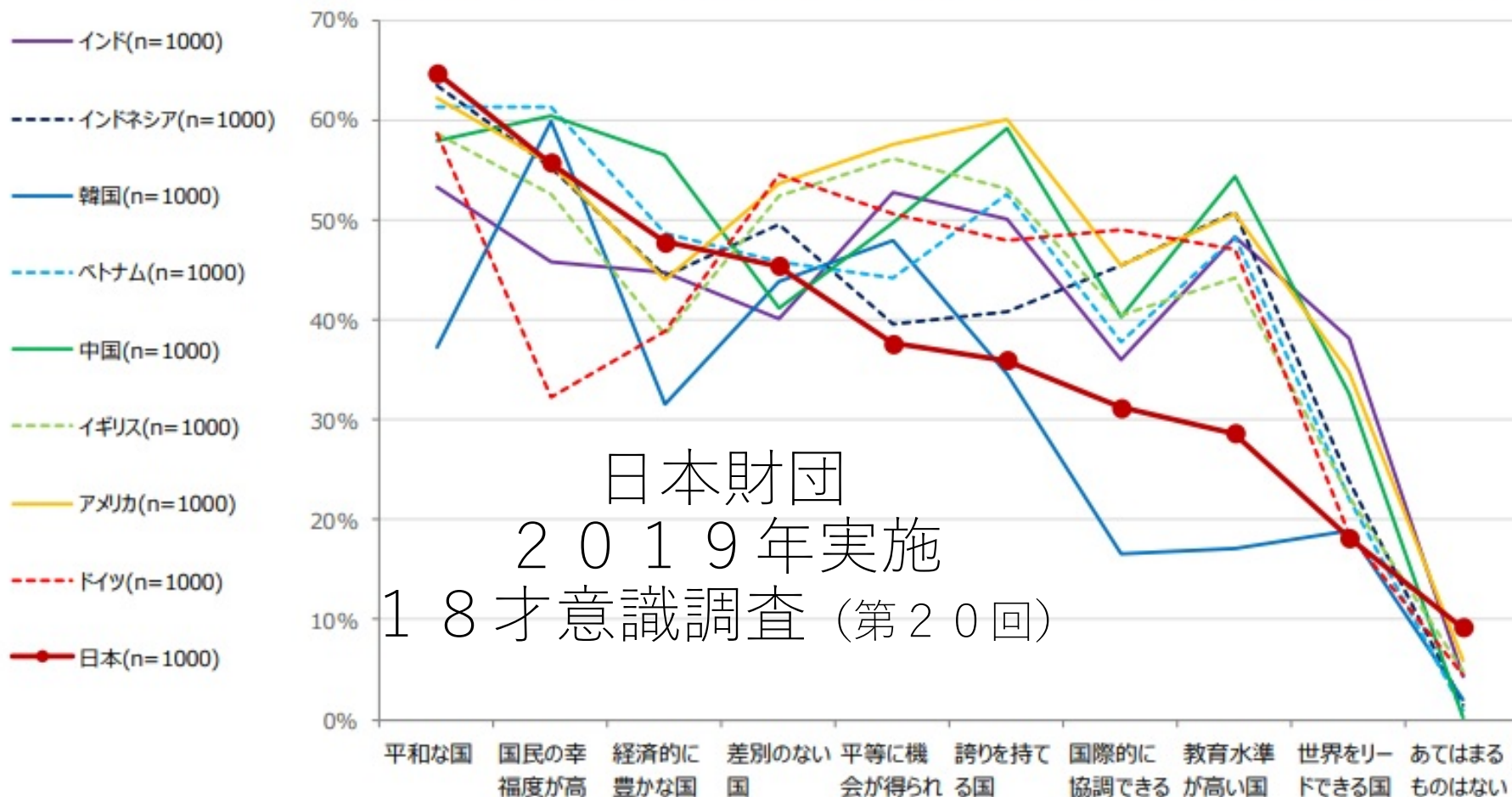
学術会議任命拒否問題と底通します

どのような国になって欲しいか？

あなたは自分の国が将来、どのような国になって欲しいと思いますか。（複数回答）（各国n=1000）

※日本で選択率が高い項目順

日本⇒ 64.7% 55.7% 47.8% 45.4% 37.6% 35.9% 31.2% 28.6% 18.2% 9.2%



日本財団
2019年実施
18才意識調査（第20回）

どのような国になって欲しいか？

日本18才青年の特徴

- (1) トップは
 - ① 平和な国
 - ② 当てはまるものは無い
- (2) 最低あるいはワースト2
 - ① 平等に機会の得られる国
 - ② 誇りが持てる国
 - ③ 国際的に協調できる国
 - ④ 教育水準が高い国
 - ⑤ 世界をリードできる国
- (3) 中間は
 - ① 国民の幸福度の高い国
 - ② 経済的に豊かな国
 - ③ 差別の無い国

どのようにして 国の役に立ちたいか

- (1) トップあるいはベスト2は
 - ①国の役に立ちたいとは思わない
 - ②具体的には無いが何らかの分野で役に立ちたい
- (2) 最低あるいはワースト2
 - ①学業に励み立派な社会人となる
 - ②ボランティアをする
 - ③子どもたちの教育に携わる
 - ④医療・看護・福祉分野で働く
 - ⑤住んでいる地域の課題解く
 - ⑥省庁や自治体など公的機関で働く
 - ⑦政治家として活動する
 - ⑧軍隊に入って国を守る
- (3) 中間は
 - ①きちんと働いて納税する
 - ②選挙を通じて政治に参加する
 - ③ビジネスを通じて社会課題を解決する
 - ④国際交流に取り組む

自分の国 解決したい課題

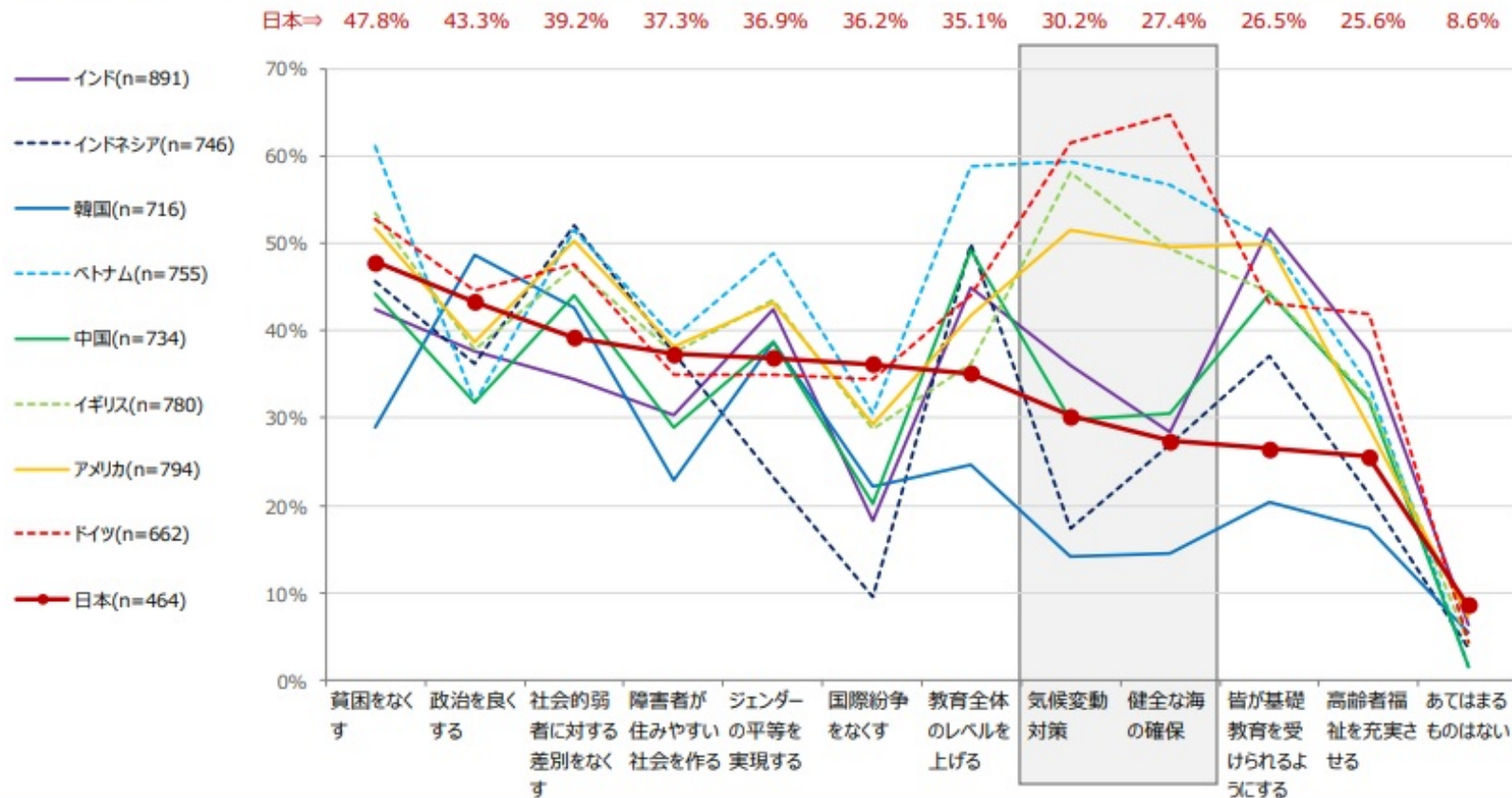
日本では、「貧困をなくす」「政治を良くする」「社会的弱者に対する差別をなくす」「障害者が住みやすい社会を作る」「ジェンダーの平等を実現する」が上位にあがる。

- 「気候変動対策」「健全な海の確保」の環境に関する問題については、問題意識の高さに差が見られ、「ドイツ」「ベトナム」「イギリス」「アメリカ」と、それ以外の国とで、2つに大きく分かれた。

■「自分の国に解決したい社会課題がある」回答者

Q2 あなたが解決したいと思っている社会課題は何ですか。（複数回答）

※日本で選択率が高い項目順



自分の国 解決したい課題

- (1) トップあるいはベスト 2 は
 - ①国際紛争をなくす
 - ②当てはまるものは無い
- (2) 最低あるいはワースト 2
 - ①社会的弱者に対する差別をなくす
 - ②教育全体のレベルを上げる
 - ③健全な海を守る
 - ④皆が基礎教育を受けられるようにする
- (3) 中間は
 - ①貧困をなくす
 - ②政治を良くする
 - ③障害者が住みやすい社会を作る
 - ④ジェンダーの平等を実現する
 - ⑤気候変動対策
 - ⑥高齢者福祉を充実させる

全ての項目に亘って異常に低い意識度

表 1-2 自分自身についての 18 歳の意識

	自分を大人 だと思う	自分は責任 がある社会 の一員だ と思う	将来の夢を 持っている	自分で国や 社会を変え られると思う	自分の国に 解決したい 社会課題が ある	社会課題に ついて、家族 や友人など 周りの人と 積極的に議 論している
日本	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

出典：日本財団「第 20 回 18 歳意識調査」テーマ：「社会や国に対する意識調査」要約版

本田由紀：教育は何を評価してきたか(岩波新書)

国際学力到達度調査 (小中生徒)

全参加国・地域(79か国・地域)における比較

 は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	北京・上海・江蘇・浙江	555	北京・上海・江蘇・浙江	591	北京・上海・江蘇・浙江	590
2	シンガポール	549	シンガポール	569	シンガポール	551
3	マカオ	525	マカオ	558	マカオ	544
4	香港	524	香港	551	エストニア	530
5	エストニア	523	台湾	531	日本	529
6	カナダ	520	日本	527	フィンランド	522
7	フィンランド	520	韓国	526	韓国	519
8	アイルランド	518	エストニア	523	カナダ	518
9	韓国	514	オランダ	519	香港	517
10	ポーランド	512	ポーランド	516	台湾	516
11	スウェーデン	506	スイス	515	ポーランド	511
12	ニュージーランド	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
13	アメリカ	505	デンマーク	509	スロベニア	507
14	イギリス	504	スロベニア	509	イギリス	505
15	日本	504	ベルギー	508	オランダ	503
16	オーストラリア	503	フィンランド	507	ドイツ	503
17	台湾	503	スウェーデン	502	オーストラリア	503
18	デンマーク	501	イギリス	502	アメリカ	502
19	ノルウェー	499	ノルウェー	501	スウェーデン	499
20	ドイツ	498	ドイツ	500	ベルギー	499
信頼区間※(日本): 499-509		信頼区間(日本): 522-532		信頼区間(日本): 524-534		

※灰色の国・地域は非OECD加盟国・地域を表す。

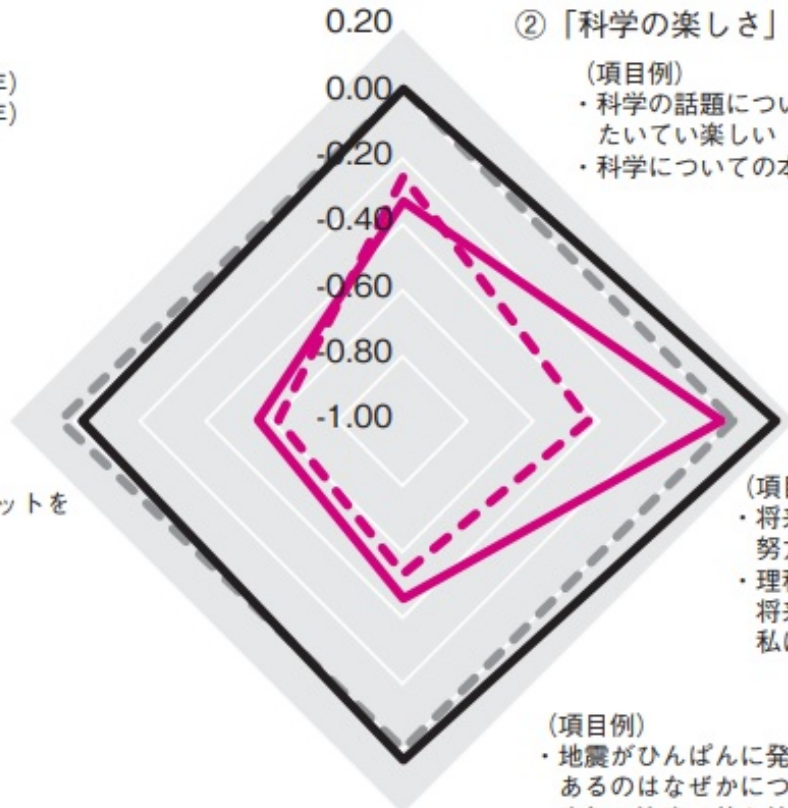
※信頼区間は調査対象者となる生徒全員(母集団)の平均値が存在すると考えられる得点の幅を表す。PISA調査は標本調査であるため、一定の幅をもって平均値を考える必要がある。

※同得点でも順位が異なるのは、小数点以下の数値の差異による。

国際学力到達度調査 科学授業

図1 生徒の科学に対する態度

- 日本 (2015年)
- - - 日本 (2006年)
- OECD平均 (2015年)
- - - OECD平均 (2006年)



② 「科学の楽しさ」指標

- (項目例)
- ・ 科学の話題について学んでいるときは、たいてい楽しい
 - ・ 科学についての本を読むのが好きだ

④ 「理科学習に対する道具的な動機付け」指標

- (項目例)
- ・ 将来自分の就きたい仕事で役に立つから、努力して理科の科目を勉強することは大切だ
 - ・ 理科の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある

⑤ 「理科学習者としての自己効力感」指標

- (項目例)
- ・ 地震がひんぱんに発生する地域とそうでない地域があるのはなぜかについて説明すること
 - ・ 病気の治療で使う抗生物質にはどのような働きがあるのかを説明すること

⑥ 「科学に関連する活動」指標

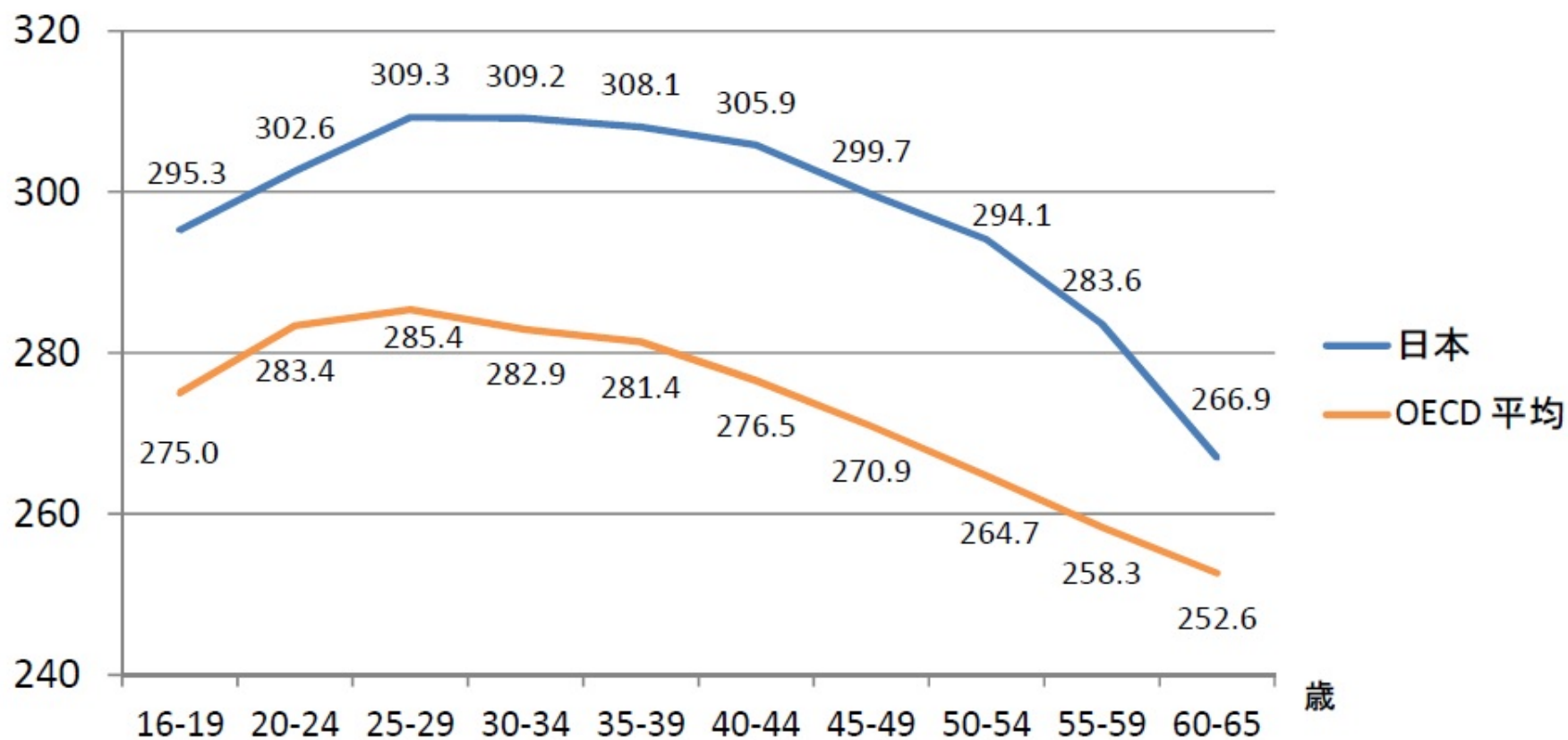
- (項目例)
- ・ 科学を話題にしているインターネットを見る
 - ・ 科学に関するテレビ番組を見る

楽しさ・興味・探求心が少ない
 自分に取って都合の良い功利的傾向が強い
 医師が少なくて都府県間の格差が大きい

成人の読解力

全年齢に渡って優れている

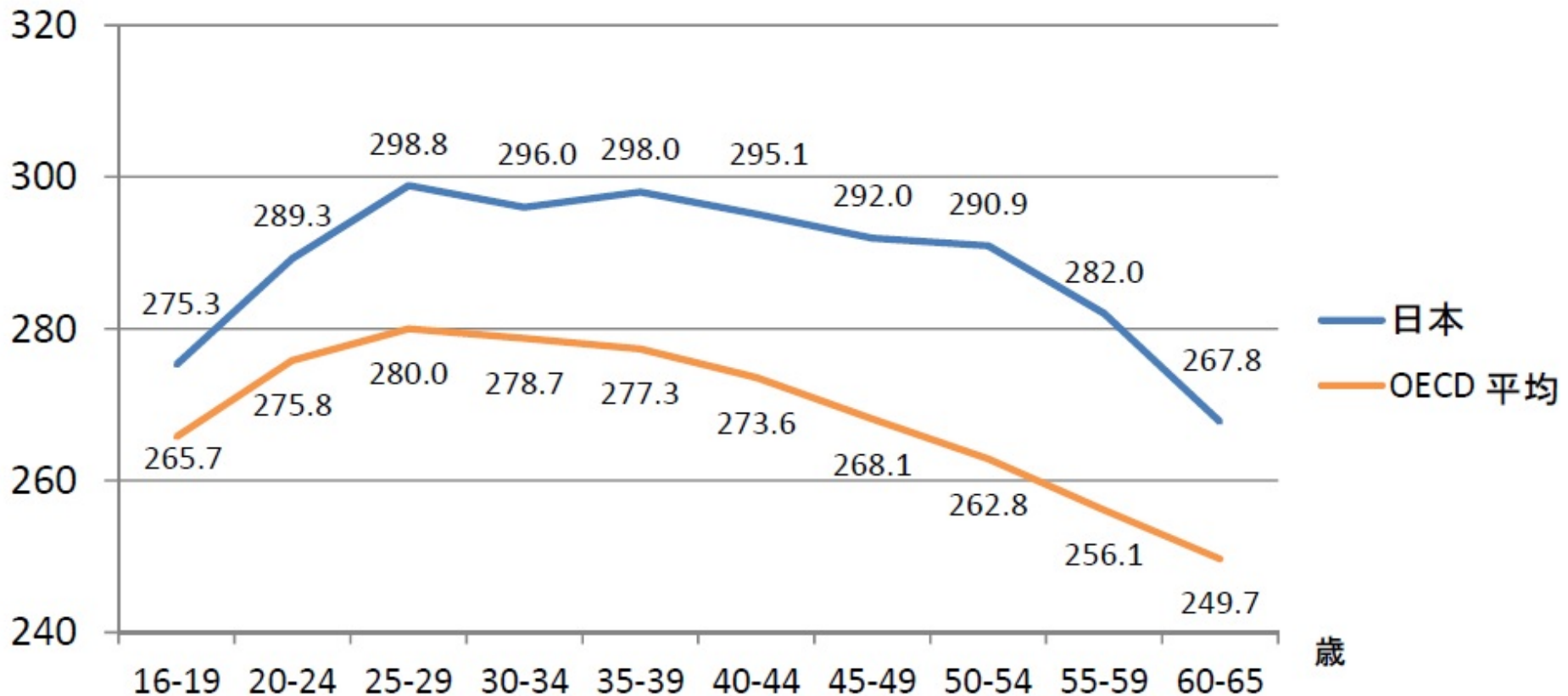
図 9. 読解力と年齢の関係(OECD平均と日本の比較:16~65歳)



成人の数的能力

全年齢に渡って優れている

図 10. 数的思考力と年齢の関係(OECD平均と日本の比較:16~65歳)



- ①もっと高度な職務をこなす能力を持っていることについて否定的で
- ②今の職務のためにさらなる研修等が必要だということに肯定的の回答が極めて高い傾向

日本成人
 学力は高いのに
 自分の学力が有効だとは思っていない
 =パーパー的知識内容が納得して体得できていない
 =知識の具体化能力が無い
 学力・自己肯定感は少ない
 より高度な仕事はできず、
 今の仕事も不十分と感じる

設問①「現在の職務よりもっと高度な職務をこなすことができる技能を持っていると感じますか」
 設問②「現在の職務を十分にこなすには、さらなる訓練や研修が必要だと感じますか」

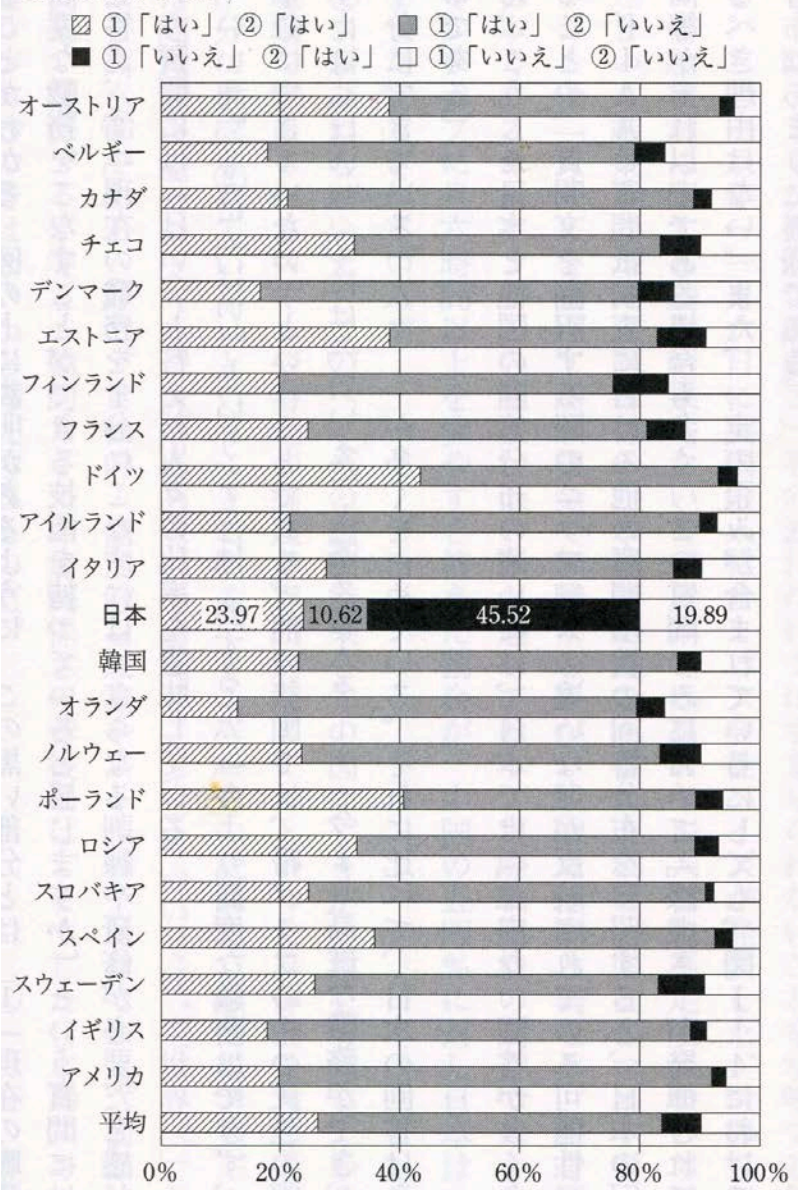
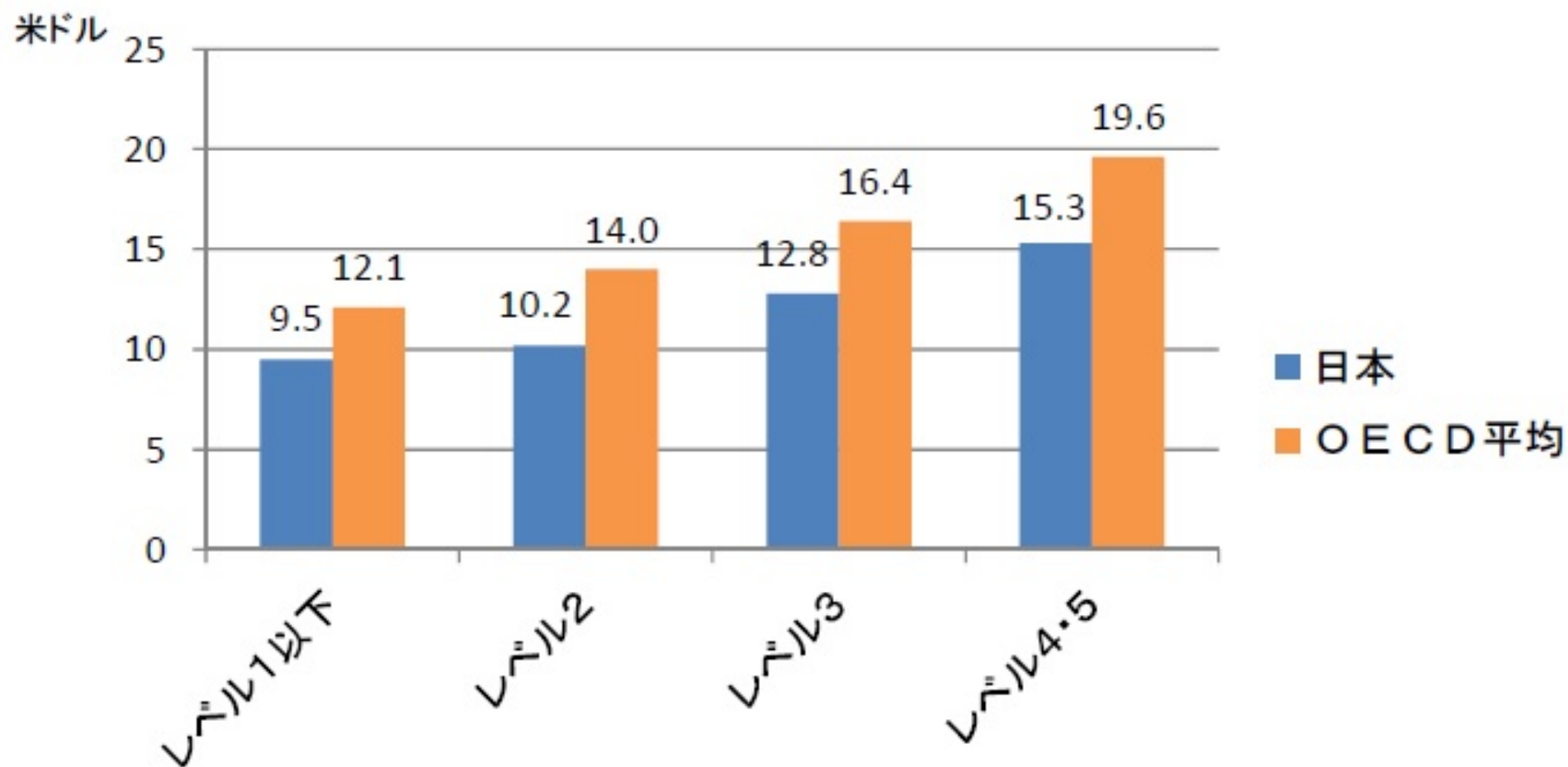


図 1-4 スキルの過不足状況に関する 2 設問への回答状況比較
 出典：深町(2014)79 頁 本田由紀：教育は何を評価してきたか

全能力階層で 賃金は安い

図 18. 読解力と賃金(ボーナスを含む1時間当たり賃金)との関係



日本労働者は
能力は一番
賃金は中程

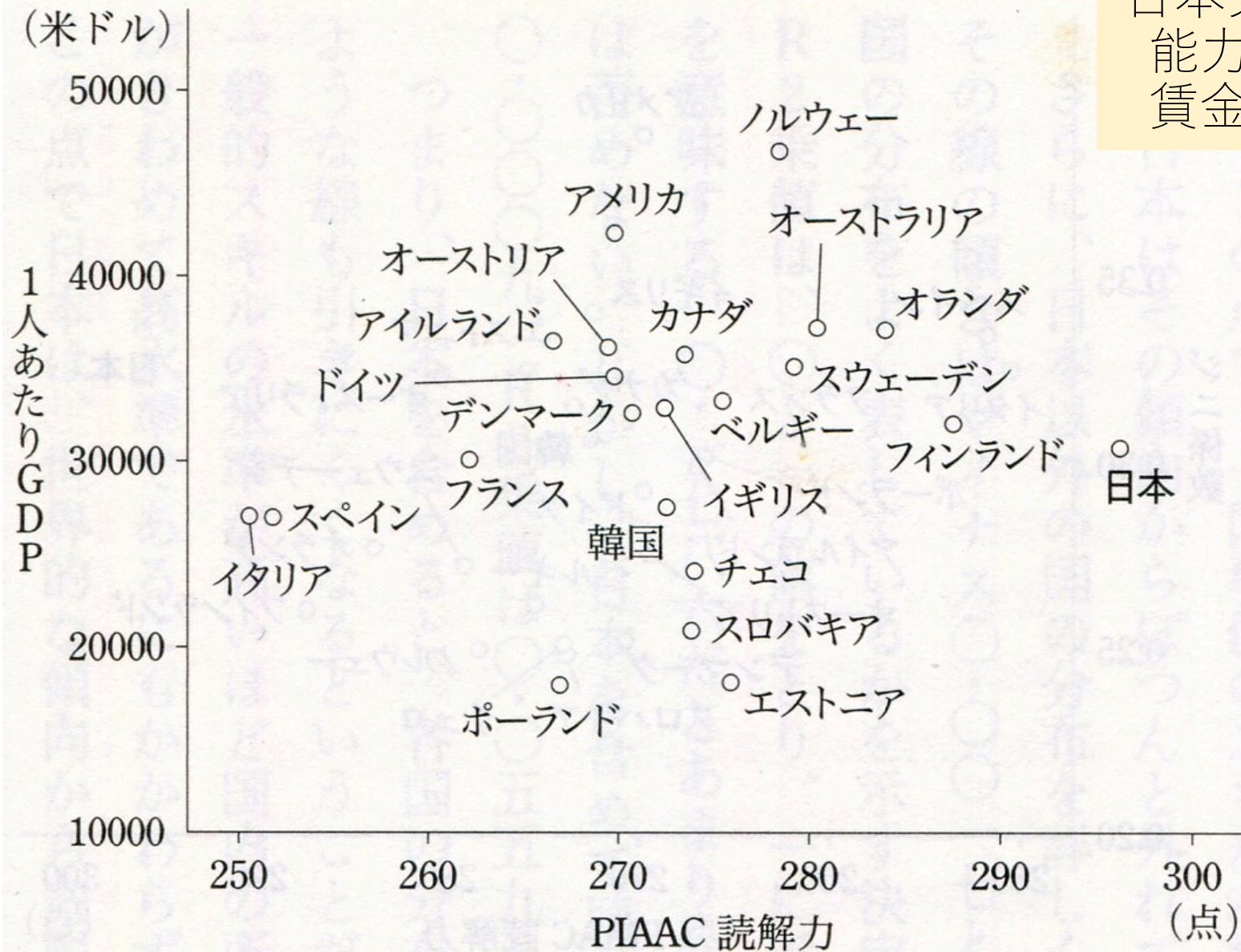


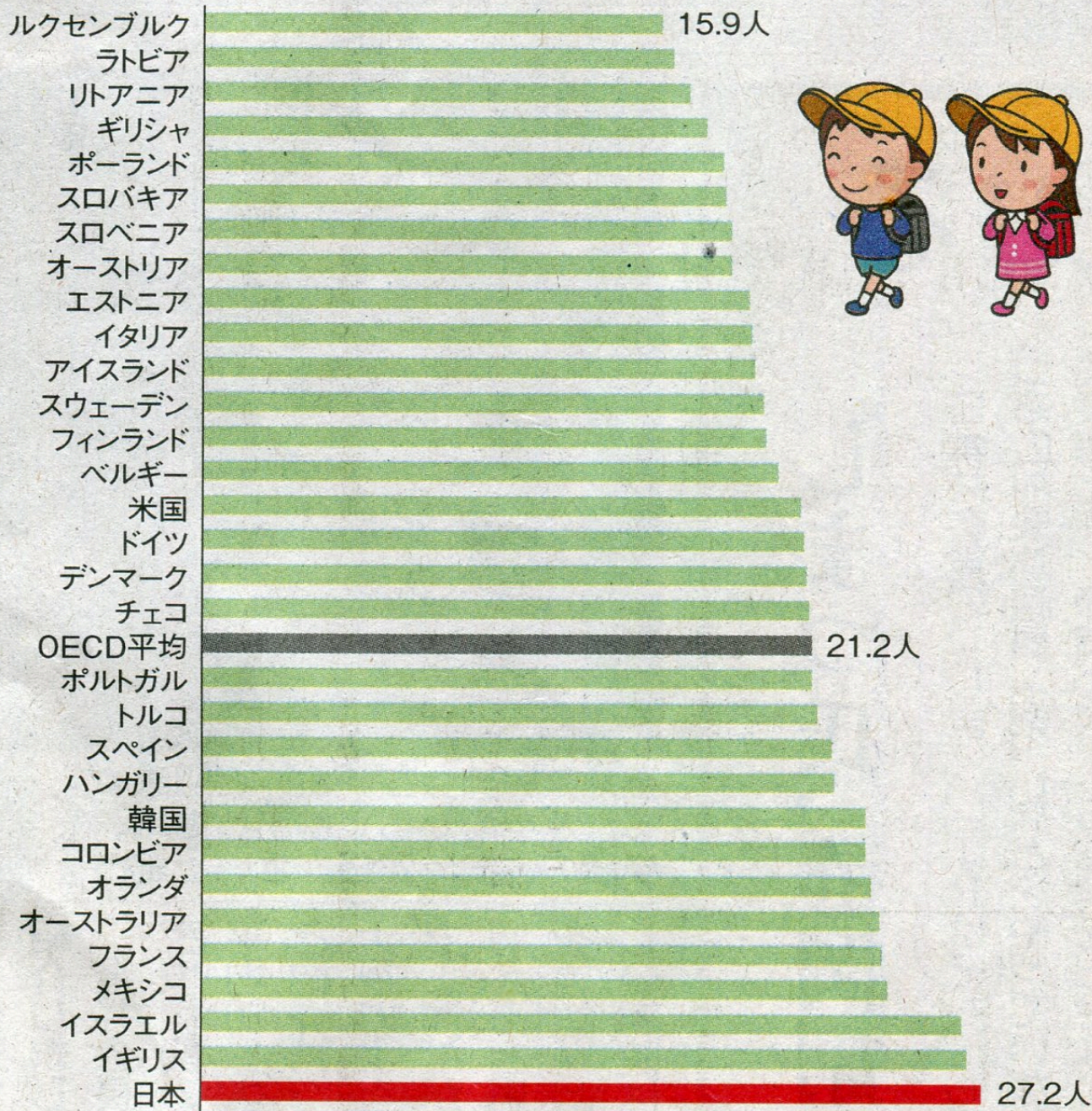
図 1-2 PIAAC 読解力と 1 人あたり GDP を両軸とする各国の散布図

本田由紀：教育は何を評価してきたか(岩波新書)

日本住民の特徴

- (1) (18才) 平和の国にしたいと思
軍隊には入りたくないと思う 権力肯定感との関わりは？
- (2) (18才)
社会の中の存在感・将来の夢・課題意識・具体的目標が無い
(どのような国にしたいか?) 当てはまるものは無い
(どう役に立つか?) 具体的には無いが何らかの分野
で役に立ちたい
(国の問題解決したい課題) 当てはまるものは無い
知識が現実にとどのような意味を持つかを理解していない傾向
- (3) (児童生徒) 学習：動機付は高いが、楽しくない、関連活動が少ない、
自己効力感 (自分との関わり意識) が少ない
- (4) (全年代) 学力は高いが自己肯定感が少ない知識具体化能力乏しい
- (5) (全年代) 賃金は安い
- (6) (全年代) 周囲との積極的議論が少ない

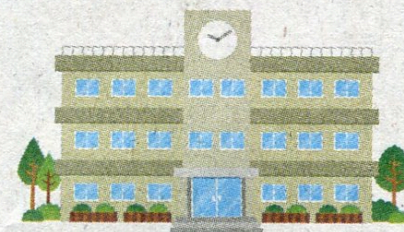
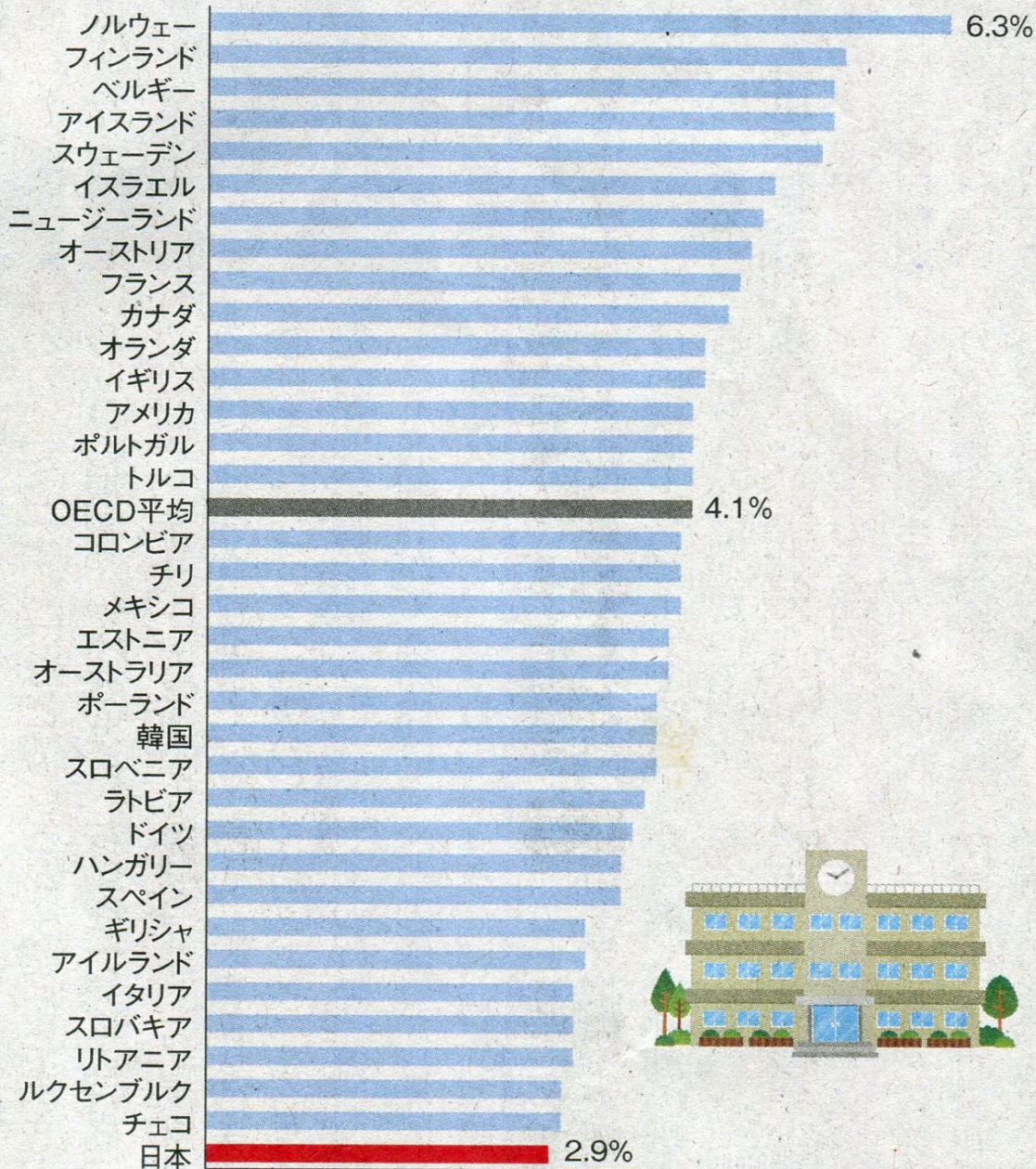
(図2) OECD加盟国の小学校1学級あたりの平均児童数(2017年)



教室
生徒数
は
最大
規模

教育 予算は 最低

(図1) 国内総生産比でみた各国の教育の公的支出



学術会議会員の6名の任命拒否

平和憲法：主権在民を否定する政治劇のプロセス

内容的には明確な**レッドページ**である

奇怪極まる説明で「事実上の説明は一切無し」

(俺のやることに付いて説明する必要は無い!) = **専制**

ここに至る経緯は

①近代教育（子どもたちを主人公に育て全て持てる素質を能力として開花させる）を

「洗脳教育＝服従訓練の場」に変える**日の丸・君が代**

②大学に於いて教養教育を事実上放棄させ専門教育重視

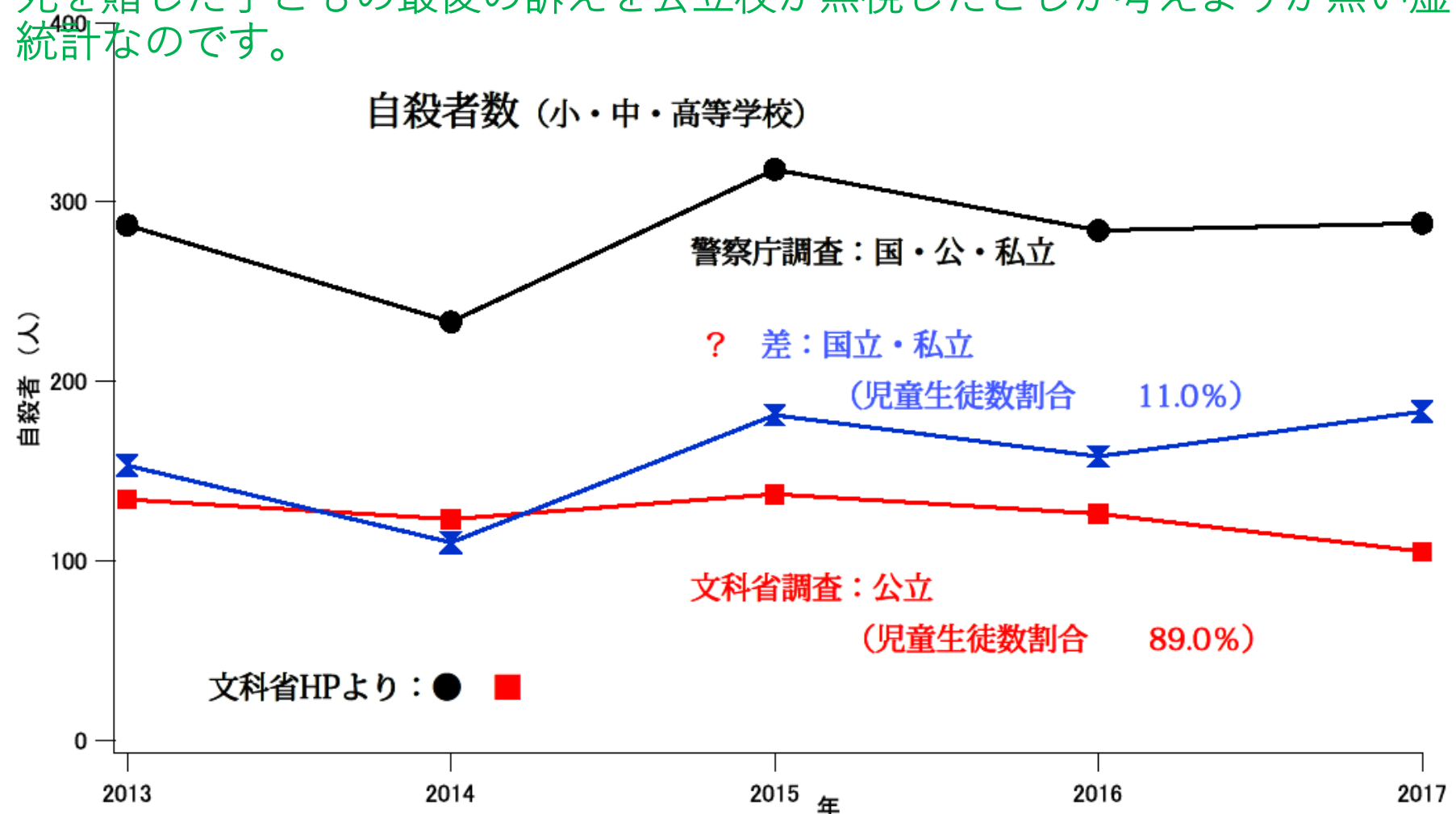
③教員養成課程に「教育原理」授業を廃止

④人格（主権者として基本的人権を発揮する人）教育を
人材（大企業で命令は良く実践できるが、民主的合理的判断は一切しない人）「**入学生に付加価値を付ける**」に変貌させる

主権者育成では無く「昔の臣民育成」教育への逆転させるプロセスと一体である（**次ページに歴史を辿る**）

- 1958 学習指導要領「国旗を掲揚し君が代を斉唱 望ましい
- 1977 文科省 「君が代」を「国歌」と改める
- 1983 学術会議法改定 選挙制を廃止（中曽根内閣）
- 1988 国旗を掲揚し国家を斉唱することを明確にする
国を愛する心を育てる
公立小中学校式典に「日の丸」「君が代」強制
新制大学「教員養成課程」に「教育原理」廃止
- 1991 教養部解体（教養教育と専門教育の位置づけ逆転）
- 1994 東京都石原知事 「日の丸」「君が代」強制、
「内心自由・・・」で 教諭処分
- 1998 21世紀の大学像と今後の改革方策について
「人格涵養」は一切無く「人材育成」
「入学者に付加価値を付ける」
- 1999 大学法人化 閣議決定（小泉内閣）
- 1999 「国旗・日の丸、国歌・君が代」法制化
- 2004 大学法人移行 株式会社化・大学自治の形骸化
- 2004 日本学術会議法 任命制に変える（小泉内閣）
- 2008 大阪府「君が代」条例職員基本条例3度の不起立で免職

文科省HPに載っている子どもの自殺統計は恐ろしいことを語っています。
11%の国・私立児童生徒の自殺者が89%の公立自殺者より多いというものの。
 警察は国／公／私立（生徒数100%）、文科省は公立学校（生徒数89%）を示
 しています。何と残りの11%が文科省発表の89%分よりも多いのです。
 これは何を物語りますでしょうか？**文科省報告は警察認定より著しく少ない認
 定を報告しているのです。**
**死を賭した子どもの最後の訴えを公立校が無視したとしか考えようが無い虚偽
 統計なのです。**



日本の教育

大学の自治・学問の自由形骸化と一体

- (1) 自分で納得する知識獲得ができていない
知識を体得させられていない⇒生涯自信が持てない
知識の実態的意味、使い方、必要理由など不十分
自分の心を動かす学習、喜びが欠落

自分で目的意識を伴う学習ができていない
(楽しい遊び無し)

- (2) 競争的環境下で序列化
少人数教育を拒否してきた
教育＝競争 (伸び伸びはつつする居場所がない)
学力試験・入学試験

- (3) 服従的しつけ教育で画一化
道徳教育 (だけで無く全課程で) ⇒服従訓練

- (4) 国による授業管理、教員管理、管理教育
個人の学習権を奪うな！地方自治体の教育権を奪うな

近代教育の後退は何故？同時に進行したことは？

戦後政治の総決算

戦争ができる美しい国

- (1) 労働組合の衰退化⇔女工哀史時代に遡り
小泉内閣以来労働者平均給与**50万円減**
- (2) 3権分立の形骸化⇒「内閣人事局」 2014年
忖度の官僚機構 気骨無き検察・裁判所
言葉の通じない国会
- (3) もう どうしようも無いデタラメ政府筋
- (4) 教育の国家管理⇒
法的根拠無き安倍「休校要請」に全面的に従う
⇒児童生徒の自殺・いじめ・不登校
いかに低く見せるか？
(典型的な人権なき教育現場のヒラメ構造)

近代教育の原点に帰れ

大人も子どもも**学ぶ喜びを！**

未来は自分たちで**変えられる**

①しつけ教育・競争的教育から**近代教育の原点にもどれ！**
「**教育は全ての人の持てる素養を能力に変えるためのサポート**」

<社会人教育・人格のある人としての自己開発教育>

②少人数教育の実施⇒一人一人のステップが見える
⇒個別指導が可能に
(大人数教育は「服従訓練」に欠かせない教育形態)

③政府は管理教育を止めなさい <国民の教育権>

④教育予算をせめてOECD水準にまで増加・少人数教育を

⑤詰め込み⇒自主的学習の心を奪う **学ぶ楽しさを奪う**
全ての知識を子どもが納得するように与えよ！

⑥競争的環境を廃し全ての子どもに「学校に居場所を確保」

憲法26条：すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

希望の社会教育

全ての人・全ての子どもたちは

納得する知識の獲得ができるよう
人生を楽しく感じるよう・自信が持てるよう
基本的人権を意識しよう

語る場を作ろう
納得する迄学ぼう
人権のある日本を取り戻そう

基本的人権を謳歌できる社会を
断固として取り戻そう

全ての子どもに
居場所がある学校を！

人権の原点に帰ろう

「この原点」を全ての人で共有できるように

力を合わせましょう！